山洋電気株式会社
第116回 定時株主総会
招集ご通知

SANYO DENKI

開催日時 2018年6月15日（金）午前10時

場　　所 本社会議室（JR大塚南口ビル11階）

議　　案 剰余金の配当の件

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

https://s.srdb.jp/6516/

証券コード：6516



株主のみなさまには，ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

第116回定時株主総会の招集ご通知のお届けにあたりまして，ひとことごあいさつを申しあげます。

当社グループでは，おととしの４月から５年間の第８次中期経営計画に取り組んでおります。

この計画では，

1　品質・性能・信頼性において，「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。

2　世界中のお客さまに，均一で高品質な製品やサービスを提供するために，すべてのグループ会社がその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。

3　私たちの企業活動に関するあらゆる情報を，世界中のどこからでも「リアルタイム」に把握できるようにすること。

4　生産効率を高め，品質を向上させ，あわせて在庫の削減や生産管理に役立つように，工場の「自動化」を構築すること。

を目指し，それぞれの具体的な施策を実施いたしております。

当期は，長野県上田市にある全工場の自動化に取り組み，サーボモータ，サーボアンプ，クーリングシステムの各製品の組み立て工程が最新の自動化ラインとなりました。

さらに，フィリピン・スービックにある工場が大きく拡張され，サーボモータ，サーボアンプ，パワーシステムの各製品の生産能力が大きく上がりました。

これらによって，事業の結果は後述のとおりとなりました。

当期末の配当金につきましては，当株主総会でご承認いただけますと，１株あたり55円といたします。

株主のみなさまには，今後とも変わらぬご支援を賜りますよう，お願い申しあげます。

2018年５月30日

代表取締役兼社長　山本茂生

第116回定時株主総会招集ご通知

1. 日　　時　2018年6月15日（金曜日）午前10時

2. 場　　所　東京都豊島区南大塚3-33-1
本社会議室（ＪＲ大塚南口ビル11階）

3. 目的事項

報告事項▶
1. 第116期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告の内容，連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第116期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項▶　議　　案　剰余金の配当の件

4. 議決権行使の方法　3ページから4ページ「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

株主総会にご出席の際には
- この招集ご通知および同封の議決権行使書をご持参ください。
- クールビズにてお越しください。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告，計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は，インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.sanyodenki.co.jp）へ掲載いたします。
- 下記の事項については，法令および当社定款第16条の定めに従い，インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので，本ご通知には掲載しておりません。なお，これらの事項は，監査報告の作成に関して，監査役および会計監査人が監査をした監査対象書類に含まれております。

事業報告……業務の適正を確保するための体制および運用状況

連結計算書類……連結持分変動計算書・連結注記表

計算書類……株主資本等変動計算書・個別注記表

本招集ご通知は，パソコン・スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。

https://s.srdb.jp/6516/

ネットで招集
Provided by TAKARA Printing

議決権行使についてのご案内

議決権の行使は，以下の方法がございます。



株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 **2018年6月15日（金曜日）午前10時**

議決権行使書をご持参いただき，会場受付へご提示ください。



書類にて行使いただく場合

行 使 期 限 **2018年6月14日（木曜日）午後5時到着分まで**

各議案の賛否を議決権行使書にご記入のうえ，切手を貼らずにご投函ください。



インターネットにて行使いただく場合

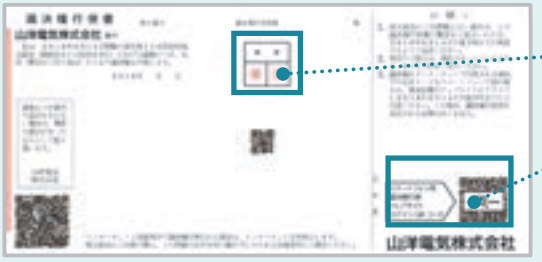
行 使 期 限 **2018年6月14日（木曜日）午後5時入力完了分まで**

議決権行使ウェブサイト（https://www.e-sokai.jp）またはスマートフォン用議決権行使ウェブサイトにて，各議案の賛否をご入力ください。

議決権の行使にあたっては，以下の事項をあらかじめご承知ください。

- 議決権行使書とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は，インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は，最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- 議決権の行使につき，賛否の表示のない場合は，賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

議決権行使書のご記入方法



こちらに，議案の賛否をご記入ください。

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」が記載されています。

議案

賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

否認する場合 ▶ 「否」の欄に○印

- 「議決権行使コード」および「パスワード」は，議決権行使書裏面に記載されています。
- インターネットによる議決権行使方法については，下記をご参照ください。

インターネットによる議決権行使について

スマートフォンまたはタブレット端末をご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより，スマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。「議決権行使コード」および「パスワード」は入力不要です。

パソコンおよび携帯電話をご利用の方

議決権行使ウェブサイト（**https://www.e-sokai.jp**）にアクセスし，同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただくことにより，議決権を行使できます。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては，以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人
日本証券代行株式会社　代理人部

ウェブサポート専用ダイヤル
0120-707-743（フリーダイヤル）

受付時間
9：00 ～ 21：00　受付　（土曜・日曜・祝日も含む）

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために，プロバイダーへの接続料ならびに通信事業者への通信料金（電話料金等）などが必要となるときがありますが，これらの料金は株主さまのご負担となります。

議案　剰余金の配当の件

当社は，業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と，今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに，業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

このような方針のもと，当期の剰余金の配当につきましては，下記のとおりといたしたく，お願いいたします。

なお，年間配当金は，2017年10月1日に実施した株式併合後の株式数を基準とした場合，中間配当金50円を含め1株につき105円となります。また，株式併合前の株式数を基準とした場合，中間配当金10円を含め1株につき21円となります。

1. 期末配当金

当社普通株式1株につき期末配当金55円

総額　665,802,995円

2. 配当金の支払い日

2018年6月18日

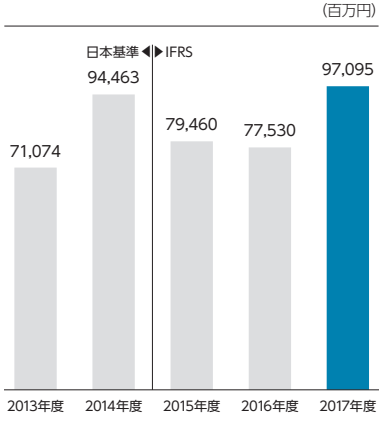
以　上

1 当社グループの現況

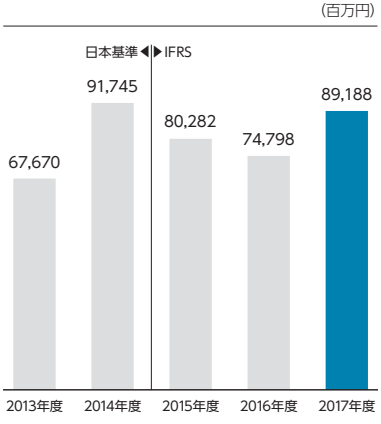
(1) 財産および損益の状況の推移 (注) 1

区　分		2013年度 日本基準	2014年度 日本基準 (注) 5
受注高	(百万円)	71,074	94,463
売上収益	(百万円)	67,670	91,745
営業利益	(百万円)	4,821	7,478
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	3,727	5,720
基本的1株当たり当期利益 (注) 2, 3	(円)	60.01	92.09
	ご参考 (注) 4	300.03	460.45
資産合計	(百万円)	78,232	90,176
資本合計	(百万円)	45,819	51,618

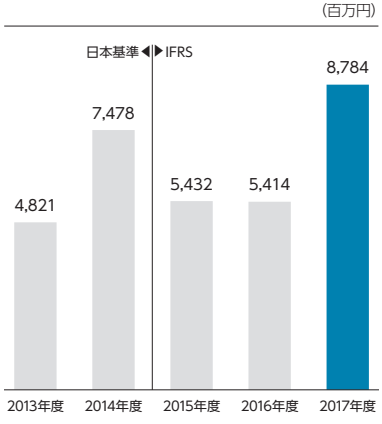
▶受注高



▶売上収益



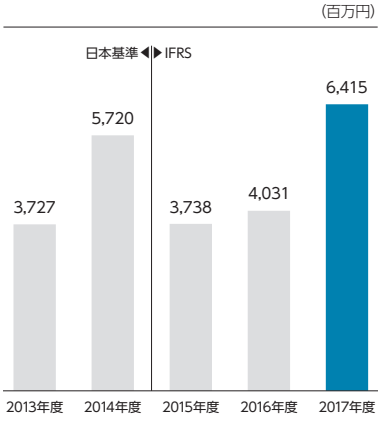
▶営業利益



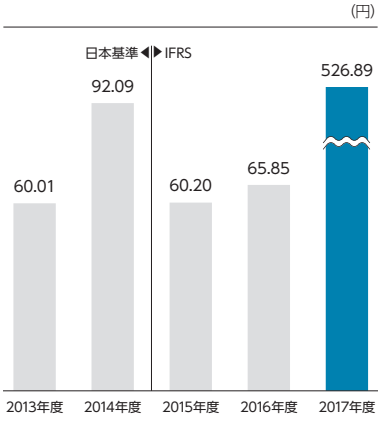
(注) 1. 2017年度（当期）より，国際会計基準（IFRS）に準拠して連結計算書類を作成しています。それに伴い，表・グラフにおける科目表示ならびに，「ご参考」として2015年度，2016年度の諸数値も，国際会計基準（IFRS）に準拠し記載しています。
2. 基本的1株当たり当期利益は，期中平均発行済株式総数により算出しています。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したことから，2017年度については，当連結会計年度期首に株式併合がおこなわれたと仮定し算出しています。
4. 株式併合後の基準で算出した数値を「ご参考」として表示しています。
5. 2014年度は，海外連結子会社14社については，連結決算日現在で実施した仮決算（15ヶ月）に基づく計算書類を適用しています。

2015年度 日本基準	2015年度 IFRS	2016年度 日本基準	2016年度 IFRS	2017年度 IFRS
79,460	79,460	77,530	77,530	97,095
80,282	80,282	74,798	74,798	89,188
5,342	5,432	5,390	5,414	8,784
3,685	3,738	4,066	4,031	6,415
59.34 296.69	60.20 301.00	66.41 332.06	65.85 329.25	526.89
84,945	88,700	89,487	93,156	107,631
52,099	53,420	56,275	57,054	62,135

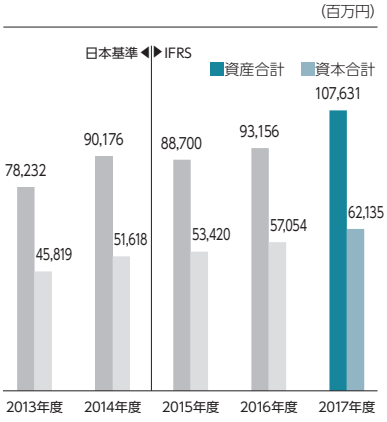
▶親会社の所有者に帰属する当期利益



▶基本的1株当たり当期利益



▶資産合計／資本合計



当期のハイライト

2017

4月
第 8 次中期経営計画 2 年目がスタート

6月
国際会計基準（IFRS）の任意適用

8月
統合報告書を発行

10月
韓国にテクニカルセンターを開設



単元株式数の変更・株式併合の実施

11月
自己株式の取得

12月
フィリピン工場の生産能力を拡大



年間 22 回の展示会を開催



2018

4月
代表取締役が 2 名体制に

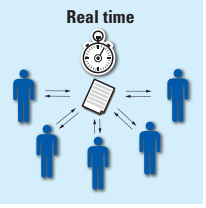
第8次中期経営計画の取り組み



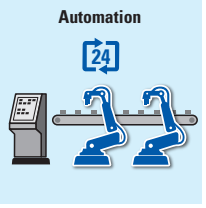
ボーダーレス



世界一の製品開発



リアルタイム



工場の自動化

“生産革新ライン”で
世界トップのものづくりを実現

2016年4月にスタートした第8次中期経営計画では，「世界一の製品開発」「ボーダーレス」「リアルタイム」「工場の自動化」の4つを取り組みのテーマとしています。

2年目を終えて，大きな進化を遂げたのが，「工場の自動化」の取り組みです。当社グループ独自の“生産革新ライン”を活用した取り組みをご紹介します。

神川工場

神川工場は，サーボモータ，ステッピングモータの主力工場です。この工場では，ステッピングモータの組立ライン，サーボモータの組立ラインを大幅に自動化しました。

繊細で高度な技術を要するモータの組立作業を自動化し，スピーディーで安定した生産体制を実現しました。



富士山工場

サーボアンプを生産する富士山工場では，サーボアンプ用プリント基板の組立工程を自動化しました。

多関節ロボットによる部品挿入や，局所噴流方式によるはんだ付け，自動検査などを一つの自動化ラインで構築し，生産効率と製品品質を大幅に向上させました。



フィリピン工場の生産能力を拡大

2017年12月，SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.の第3工場を増築しました。
1階では，モータの機械加工・プレス・組立をおこない，2階では，UPS，パワーコンディショナ，サーボアンプの組立をおこないます。
増築により，第3工場の敷地面積は1.5倍となり，フィリピン工場全体の生産能力は20%アップしました。
2018年秋には，第3工場の隣接エリアに，製品の設計・開発をおこなうテクノロジーセンターも開設予定です。





韓国にテクニカルセンターを開設

2017年10月，韓国ソウルにグループ10ヶ所目となるテクニカルセンターを開設しました。

営業拠点に併設されたこのテクニカルセンターでは，実験設備やデモ機を活用し，お客さまに合ったカスタマイズをおこないます。



年間22回の展示会を開催

日本国内で7回，国外で15回の展示会に出展しました。

今回が初の出展である「釜山国際機械大展」では，環境，自動化設備などの分野で，山洋電気の製品は高い評価を受けました。



国際会計基準（IFRS）の任意適用

財務情報の国際的な比較を可能とするため，国際会計基準（IFRS）を任意適用いたしました。

当社グループが今後もグローバルに事業を展開していく中で，財務情報の国際的な比較可能性を向上させ，ステークホルダーのみなさまの利便性を高めることを目的としています。

単元株式数の変更・株式併合の実施

2017年10月1日付けで，当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また，同日付けにて，普通株式5株を1株とする株式併合を実施しました。

自己株式の取得

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的として，自己株式を取得しました。

概　要

取得した株式の総数	**119,600** 株
単　　価	**7,950** 円
取得総額	**950,820,000** 円
取 得 日	**2017** 年 **11** 月 **8** 日

統合報告書を発行

2017年度から，従来の「Annual Report」「環境経営報告書」を統合した「統合報告書」を発行しています。

当社グループの企業理念をはじめ，中期経営計画や事業活動，社会貢献活動などをわかりやすくご紹介した冊子です。

当社ホームページ（http://www.sanyodenki.co.jp/）でご覧いただけます。



代表取締役が2名体制に

経営体制の更なる強化のため，代表取締役を2名体制といたしました。



新任代表取締役
執行役員副社長　児玉 展全 ※

（※）2018年4月1日付

(2) 当期の事業の概況

当連結会計年度における日本経済は，輸出の増加に加えて国内需要も持ち直し，設備投資も堅調に推移するなど，着実に回復しました。

そのような中で，当社グループの主要な販売市場である工作機械，ロボット，半導体製造装置などの設備産業業界においては，需要が活発に推移しました。

その結果，当連結会計年度における連結売上収益は89,188百万円（前年同期比19.2%増）となり，連結営業利益は8,784百万円（前年同期比62.2%増），連結税引前当期利益は8,540百万円（前年同期比60.2%増），親会社の所有者に帰属する当期利益は6,415百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

受注高は97,095百万円（前年同期比25.2%増），受注残高は22,543百万円（前年同期比54.0%増）となりました。

売上収益

891億88百万円

前期比 19.2%増

営業利益

87億84百万円

前期比 62.2%増

税引前当期利益

85億40百万円

前期比 60.2%増

親会社の所有者に帰属する当期利益

64億15百万円

前期比 59.1%増

受注高

970億95百万円

前期比 25.2%増

受注残高

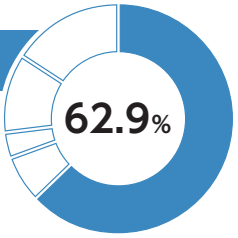
225億43百万円

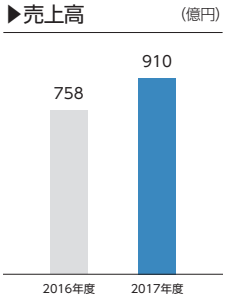
前期比 54.0%増

セグメント別の業績

日本

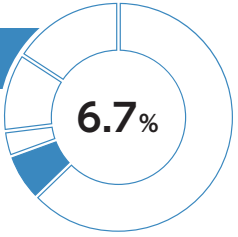
日本には，当社および連結子会社の山洋工業株式会社，山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は91,027百万円（前年同期比20.0%増）となり，セグメント利益は6,325百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

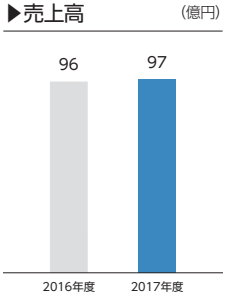




北米

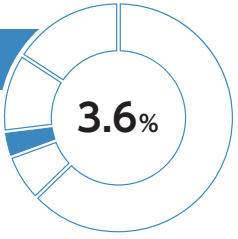
北米には，連結子会社のSANYO DENKI AMERICA,INC.があります。セグメント売上収益は9,708百万円（前年同期比0.4%増）となり，セグメント利益は450百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

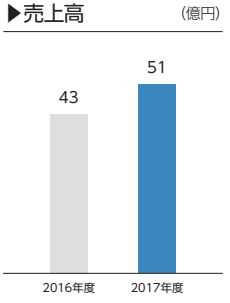




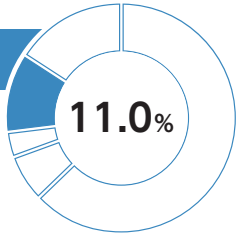
ヨーロッパ

ヨーロッパには，連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は5,148百万円（前年同期比17.1%増）となり，セグメント利益は404百万円（前年同期比34.3%増）となりました。



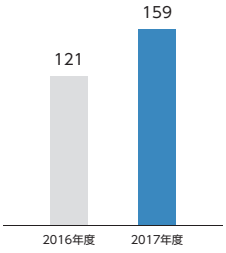


東アジア

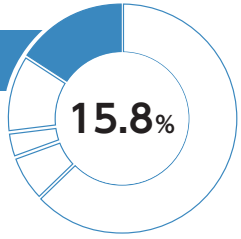


東アジアには，連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司，山洋電氣（香港）有限公司，台灣山洋電氣股份有限公司，SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.，上海山洋電气技術有限公司，山洋電気貿易（深圳）有限公司，中山市山洋電気有限公司および山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上収益は15,913百万円（前年同期比31.2%増）となり，セグメント利益は763百万円（前年同期は30百万円）となりました。

▶売上高 (億円)

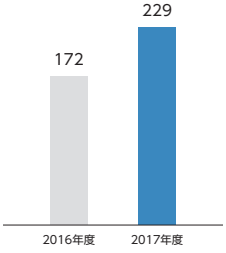


東南アジア



東南アジアには，連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.，SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.,SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。セグメント売上収益は22,908百万円(前年同期比32.6%増)となり，セグメント利益は903百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

▶売上高 (億円)



山洋電気の事業



San Ace クーリングシステム事業

San Ace（サンエース）は，冷却ファン，ファンユニットなど，
山洋電気のクーリングシステム製品を総称するブランドです。



SANUPS パワーシステム事業

SANUPS（サナップス）は，太陽光発電システム用パワーコンディショナ，無停電電源装置（UPS），
インバータ，エンジン発電装置など，山洋電気のパワーシステム製品を総称するブランドです。



SANMOTION サーボシステム事業

SANMOTION（サンモーション）は，サーボモータ・アンプ，ステッピングモータ・ドライバ，
コントローラ，エンコーダなど，山洋電気のサーボシステム製品を総称するブランドです。

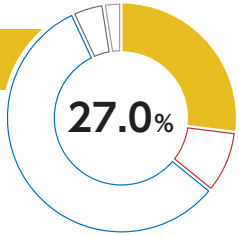
電気機器販売事業

電気機器販売事業は，産業用電気機器，制御機器，
電機材料などの販売をおこなう事業です。

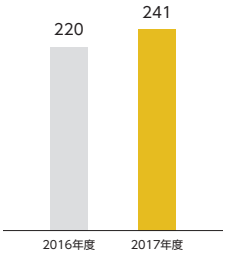
電気工事事業

電気工事事業は，産業用コントロールシステムの
設計，開発，施工，保全工事を提供する事業です。

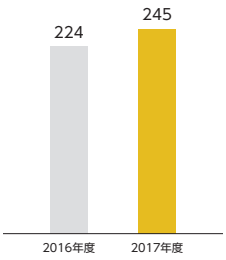
クーリングシステム事業



▶売上高 (億円)



▶受注高 (億円)



クーリングシステム製品「San Ace」は，半導体製造装置および工作機械やサーボアンプなどのFA向けや，デジタルサイネージおよびLED向けの需要が増加しました。また，データセンタ用サーバ向けの需要も堅調でした。一方，国内の太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要は減少しました。

その結果，売上収益は24,106百万円（前年同期比9.2%増），受注高24,566百万円（前年同期比9.4%増），受注残高4,040百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

新製品のご紹介

ブロア

San Ace 9BMCタイプ

業界トップ※1の高風量，高静圧を実現した，□97×33mm厚のブロアです。

サーバ，電源装置，印刷機，コピー機，空気清浄機，住宅用換気装置，燃料電池などに最適です。

※1　2018年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



防水ファン

San Ace 9WLタイプ

業界トップ※1の長寿命，高風量，高静圧を実現した防水ファンです。□140×38mm厚，□140×51mm厚の2機種をラインアップしました。

保護等級IP68の防水・防塵性能で，厳しい環境でも安定した動作を保ちます。IP68の防水ファンとしては，業界初のサイズです。

通信機器，ソーラーインバータ，急速充電器，デジタルサイネージなどに最適です。

※1　2018年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



□140×38mm厚



□140×51mm厚

San Ace 9WLタイプ

業界トップ※1の高風量，高静圧，長寿命を実現した□92×38mm厚の防水ファンです。

保護等級IP68の防水・防塵性能で，厳しい環境でも安定した動作を保ちます。IP68の防水ファンとして，このサイズの長寿命製品は業界初です。

産業用インバータ，太陽光インバータ，急速充電器，デジタルサイネージなどに最適です。

※1　2018年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



長寿命ファン

San Ace 9LGタイプ

業界トップ※1の長寿命，高風量，高静圧を実現した長寿命ファンです。□140×38mm厚，□140×51mm厚の2機種をラインアップしました。

180,000時間の期待寿命を実現し，装置の省エネルギー，低騒音に貢献します。

通信機器，産業用インバータ，燃料電池，デジタルサイネージなどに最適です。

※1　2018年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。


□140×51mm厚


□140×38mm厚

San Ace 9CRLAタイプ

業界トップ※1の高静圧を実現した，φ60×76mm厚の長寿命 二重反転ファンです。

期待寿命は連続運転100,000時間で，装置のメンテナンスフリーに貢献します。

サーバ，ルータ，ストレージ，通信機器など，実装密度の高い装置の冷却に最適です。

※1　2018年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



防水遠心ファン

San Ace 9W2Tタイプ

業界トップ※1の高風量を実現した防水遠心ファンです。φ221×71mm厚，φ225×99mm厚の2機種をラインアップしました。

空調機器，業務用冷蔵庫，集塵機，屋外設置型の通信機器やパワーコンディショナなどの冷却および送風に最適です。

※1　2018年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。


φ221×71mm厚


φ225×99mm厚

二重反転ファン

San Ace 9CRHタイプ

業界トップ※1の高静圧を実現した，□40×56mm厚の二重反転ファンです。

サーバ，電源装置，通信機器，ストレージなど，実装密度の高い装置の冷却に最適です。

※1　2018年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。



耐Gファン

San Ace 9GPタイプ

高い遠心加速度に耐えられる，耐Gファンを業界で初めて開発しました。

CTスキャン装置など，高い遠心加速や大きな振動がかかる装置の冷却に最適です。

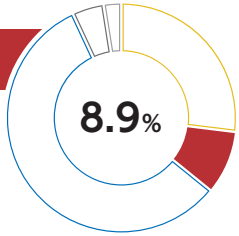
□120×38mm厚，φ172×150×51mm厚の2機種をラインアップしています。

※1　2018年5月現在。同サイズの産業用ファンと比較した場合。当社調べ。


□120×38mm厚

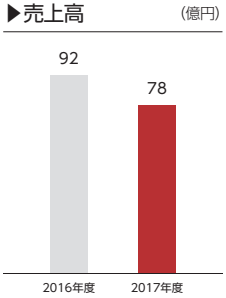

φ172×150×51mm厚

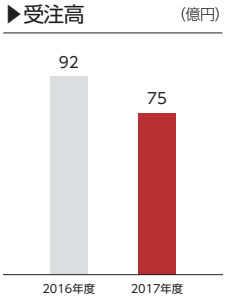
パワーシステム事業



パワーシステム製品「SANUPS」は，太陽光発電市場の停滞や情報通信市場の不調により需要が低迷しました。一方，生産設備およびFA機器向けの無停電電源装置の需要は堅調に推移しました。

その結果，売上収益は7,885百万円（前年同期比15.1％減），受注高7,519百万円（前年同期比18.3％減），受注残高1,816百万円（前年同期比16.7％減）となりました。





新製品のご紹介

常時インバータ給電方式UPS

SANUPS　A11K-Li

リチウムイオン電池を搭載した，常時インバータ給電方式UPS「SANUPS A11K-Li」を開発しました。

使用温度範囲は－20～＋55℃で業界トップ※1の性能です。極寒，酷暑の地域でも安心して使用できます。

※1　2018年5月現在。無停電電源装置で同等の電圧，容量の場合。当社調べ。



1.5kVA

常時商用給電方式UPS

SANUPS　N11B-Li

リチウムイオン電池を搭載した常時商用給電方式UPSです。定格出力容量1kVA，1.5kVA，3kVAをラインアップしました。

使用温度範囲は，－20～＋50℃と，業界トップ※1の性能で，屋内外の厳しい温度環境でも安心して使用できます。保護等級もIP65で，業界トップ※1の防水・防塵性能です。

工場内の設備，通信基地局，遠隔監視装置などの電源バックアップに最適です。

※1　2018年5月現在。無停電電源装置で同等の電圧，容量の場合。当社調べ。



1.5kVA

常時商用給電方式UPS

SANUPS　N11C-Li

リチウムイオン電池を搭載した常時商用給電方式UPSです。

使用温度範囲は－20～＋55℃を達成。業界トップ※1の性能です。極寒，酷暑の環境でも安心して使用することができます。

屋外キュービクルやコンテナ，防災監視設備，空調のない屋内環境での利用に最適です。

※1　2018年5月現在。無停電電源装置で同等の電圧，容量の場合。当社調べ。



1.5kVA

太陽光発電システム用パワーコンディショナ

SANUPS　P73J

連系台数に制限のない太陽光発電システム用パワーコンディショナです。

今後の業界標準方式となるステップ注入付周波数フィードバック方式※1を採用したことにより，連系台数の制限がなくなりました。また，太陽光発電の系統連系協議のための試験が不要であるため，導入コストと時間を削減できます。※2

防水・防塵性能にも優れており，保護等級はIP65です。

※1　停電発生時に起きる商用系統の周波数の変化により，パワーコンディショナが単独で運転をつづけていることを検出できる方式。

※2　JET認証取得済み。



SANUPS　P73L

停電が発生した時に，蓄電池と太陽電池の発電電力をあわせて，最大60kVAの電力を電気設備へ供給することができる，業界トップ※1性能の太陽光発電システム用パワーコンディショナです。

蓄電池併用タイプでは，夜間にリチウムイオン電池に蓄えた電力を，太陽電池で発電した電力と合わせて昼間に使用できます。夜間電力を有効に活用できるので，電力料金を削減できます。

※1　2018年5月現在。100kW未満のピークカット機能付きシステムで比較した場合。当社調べ。



10kW　30kW

蓄電池併用タイプ

風力発電・水力発電システム用パワーコンディショナ

SANUPS　W73A

風力発電および水力発電システム用パワーコンディショナ「SANUPS W73A」を開発しました。

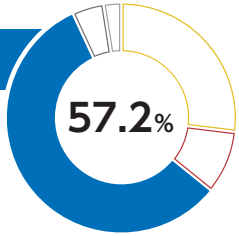
発電に最適な条件を，風車や水車に合わせて正確に設定できる風力発電・水力発電用の三相パワーコンディショナは国内初※1です。

防水・防塵性能にも優れており，保護等級はIP65です。

※1　2018年5月現在。三相の風力・水力発電システム用パワーコンディショナとして。当社調べ。

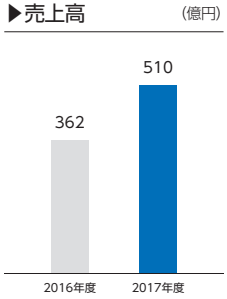


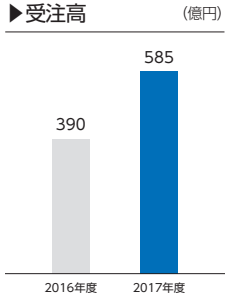
サーボシステム事業



サーボシステム製品「SANMOTION」は，主要業界である工作機械，ロボット，射出成形機，半導体製造装置および電子部品実装機向けの需要が活発でした。また，海外においては，ロボット，半導体製造装置向けの需要が特に好調でした。

その結果，売上収益は51,047百万円（前年同期比40.8%増），受注高58,579百万円（前年同期比50.2%増），受注残高15,193百万円（前年同期比98.3%増）となりました。





新製品のご紹介

ACサーボアンプ

ACサーボアンプ「SANMOTION R　3E Model」

通信周期の短いEtherCATで，装置の動作をよりなめらかにすることのできるACサーボアンプです。

EtherCATの通信周期が当社従来品※1に比べ2倍短く※2，よりスムーズな動作を実現できます。安全で，効率のよいシステム構築に貢献します。

半導体製造装置，工作機械，一般産業機械などに最適です。

※1　当社従来品SANMOTION R ADVANCED MODEL EtherCATインタフェース搭載タイプと比較した場合。

※2　最短通信周期62.5μs（従来品は最短125μs）


EtherCAT


EtherCAT
(Safety)


Safety

ACサーボアンプ

ACサーボアンプ「SANMOTION R　3E Model」

ACサーボアンプ「SANMOTION R 3E Model」のラインアップを拡充しました。

サーボアンプやモータの稼動データを取得し，装置の故障を予測できる機能を搭載しました。

5.5kWから30kWのモータをなめらかに動作でき，工作機械，射出成形機などに最適です。



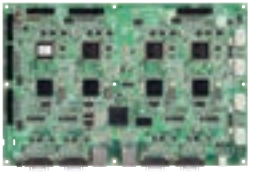
150A
アナログ/パルス

300A
EtherCAT (Safety)

ACサーボアンプ「SANMOTION R　ADVANCED MODEL」

ACサーボアンプ「SANMOTION R ADVANCED MODEL」の新製品です。

制御ユニット，電源ユニット，アンプユニットを組み合わせ，お客さまの装置に最適な構成でお使いいただけます。省スペースで，装置に合わせて柔軟な配置ができます。



制御ユニット



電源ユニット　アンプユニット

ステッピングモータ

2相ステッピングモータ「SANMOTION F2」

2相ステッピングシステム「SANMOTION F2」シリーズのラインアップを拡充しました。

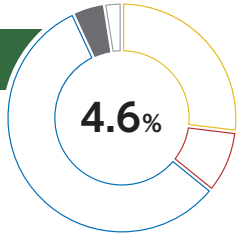
ホールディングトルク※1の向上と，振動・騒音の低減により，ATMや医療検査器に使用するステッピングモータとして，業界トップの性能※2を発揮します。

※1　ステッピングモータを定格電流で励磁したときに発生する最大トルク。

※2　2018年5月現在。同サイズの産業用2相ステッピングモータと比較した場合。当社調べ。



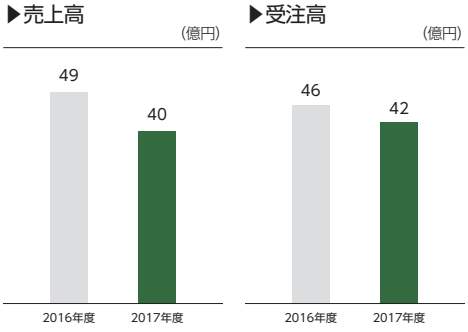
電気機器販売事業



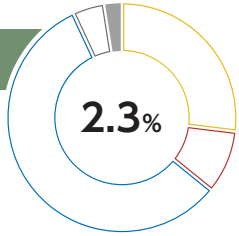
産業用電気機器，制御機器および電機材料の販売は，太陽光発電機器の需要が大幅に減少しましたが，工作機械市場向けの産業機器，医療機器および半導体製造装置向けの需要は堅調に推移しました。

鉄鋼関連事業においては，新規設備投資および老朽化した生産設備の更新工事は一部先送りとなり，補修用予備品の納入もやや減少となりました。

その結果，売上収益は4,078百万円（前年同期比17.3%減），受注高4,272百万円（前年同期比7.8%減），受注残高690百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

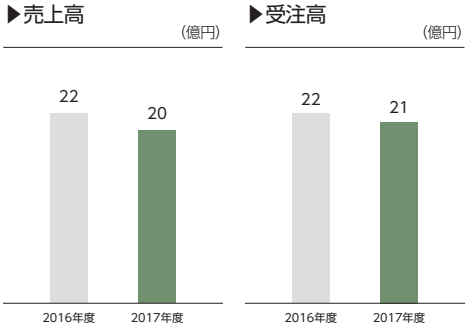


電気工事事業



製鉄所内における工場設備の改修工事および補修工事は，計画どおり実施されました。また，再生可能エネルギー関連は太陽光発電設備の需要は減少しましたが，一方で大型バイオマス発電所の電気工事を受注しました。

その結果，売上収益は2,070百万円（前年同期比8.0%減），受注高2,156百万円（前年同期比2.4%減），受注残高801百万円（前年同期比12.0%増）となりました。



(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は，総額8,044百万円となりました。主として，当社国内工場および子会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における生産設備の増強，およびSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.第3工場の新設です。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は，銀行借入および自己資金によりまかないました。

(5) 対処すべき課題

次期の見通しにつきましては，海外経済の回復や，企業業績の改善による設備投資の持ち直しなどにより，景気は緩やかな回復傾向で推移するものと思われます。

このような中で当社グループでは，今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み，業界トップの高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

次期の業績につきましては，売上収益99,600百万円，営業利益11,000百万円，税引前当期利益11,100百万円，親会社の所有者に帰属する当期利益7,800百万円を見込んでいます。

(6) 事業の譲渡，吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

（10）主要な支店，事業所および子会社（2018年3月31日現在）

	名　称	所在地	主な生産品目
	本　　社	東京都豊島区	
支店	札　　幌	北海道札幌市中央区	
	仙　　台	宮城県仙台市青葉区	
	宇 都 宮	栃木県宇都宮市	
	上　　田	長野県上田市	
	甲　　府	山梨県甲府市	
	金　　沢	石川県金沢市	
	浜　　松	静岡県浜松市中区	
	刈　　谷	愛知県刈谷市	
	名 古 屋	愛知県名古屋市中区	
	京　　都	京都府京都市下京区	
	大　　阪	大阪府大阪市中央区	
	広　　島	広島県広島市南区	
	福　　岡	福岡県福岡市博多区	
事業所	上田事業所		
	神川工場	長野県上田市	サーボモータ，ステッピングモータ
	塩田工場	長野県上田市	ステッピングモータ
	築地工場	長野県上田市	サーボシステム用オプション
	富士山工場	長野県上田市	冷却ファン，電源装置，サーボアンプ，ステッピングドライバ
	テクノロジーセンター	長野県上田市	設計開発部門
子会社	山洋工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区	
	山洋電気テクノサービス株式会社	長野県上田市	
	SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	フィリピン　スービック経済特別区	冷却ファン，電源装置，ステッピングモータ，サーボアンプ，サーボモータ
	中山市山洋電气有限公司	中華人民共和国　中山	ファン用オプション
	SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス　シャルルドゴール	
	SANYO DENKI AMERICA,INC.	アメリカ　カリフォルニア	
	山洋電气（上海）貿易有限公司	中華人民共和国　上海	
	山洋電氣（香港）有限公司	中華人民共和国　香港	
	台灣山洋電氣股份有限公司	中華民国　台北	

	名　称	所在地	主な生産品目
子会社	SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	
	SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ　エシュボーン	
	SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	大韓民国　ソウル	
	山洋電气貿易（深圳）有限公司	中華人民共和国　深圳	
	SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ　バンコク	
	SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド　チェンナイ	
	上海山洋電气技術有限公司	中華人民共和国　上海	
	山洋電气精密機器維修（深圳）有限公司	中華人民共和国　深圳	

（11）従業員の状況（2018年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,359名	184名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,459名	6名増	40.9歳	17年

（注）従業員数は，当社から他社への出向を除き，他社から当社への出向を含んでいます。

（12）重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千円	%	
山洋工業株式会社	276,000	100	当社製品，産業用電気機器，制御機器，電機材料の販売および電気工事
山洋電気テクノサービス株式会社	50,000	100	電気機械器具製造およびサービス

会社名		資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
			%	
SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	PHP	964,290千	100	当社製品の製造
中山市山洋電气有限公司	RMB	2,269千	100	当社製品の製造
SANYO DENKI EUROPE S.A.	EUR	160千	99	当社製品の販売
SANYO DENKI AMERICA,INC.	US$	2,000千	100	当社製品の販売
山洋電气（上海）貿易有限公司	RMB	1,655千	100	当社製品の販売
山洋電氣（香港）有限公司	HKD	7,800千	100	当社製品の販売
台灣山洋電氣股份有限公司	NTD	20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.	SGD	4,314千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	EUR	815千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	KRW	890,000千	100	当社製品の販売
山洋電气貿易（深圳）有限公司	RMB	3,065千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	THB	20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	INR	82,000千	99	当社製品の販売
上海山洋電气技術有限公司	RMB	2,820千	100	当社製品のサービス
山洋電气精密機器維修（深圳）有限公司	RMB	5,549千	100	当社製品のサービス

（13）主要な借入先の状況（2018年3月31日現在）

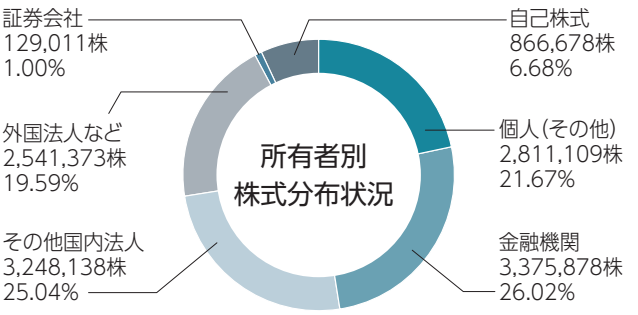
借入先	借入残高
	百万円
株式会社みずほ銀行	2,946
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,689
株式会社八十二銀行	1,780
株式会社りそな銀行	700
三井住友信託銀行株式会社	700

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 50,000,000株

(2) 発行済株式の総数 12,972,187株
（自己株式866,678株含む）

(3) 株主数 3,799名



(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	641	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	567	4.69
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	330	2.73
山洋開発株式会社	318	2.63
日本生命保険相互会社	278	2.30
GOVERNMENT OF NORWAY	244	2.02
株式会社みずほ銀行	227	1.88
株式会社八十二銀行	195	1.61
三井住友信託銀行株式会社	194	1.60

（注）1. 持株比率は自己株式（866,678株）を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役・監査役および執行役員の状況（2018年3月31日現在）

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	山本茂生	
取締役	田村薫	
取締役	児玉展全	
取締役	松本吉正	
取締役	宮田繁二郎	
取締役	三宅雄一郎	弁護士・新電元工業株式会社社外監査役・株式会社タダノ社外監査役・旭有機材株式会社社外取締役
取締役	鈴木徹	公認会計士
取締役	諏訪宏	
常勤監査役	畑中佐近	
常勤監査役	天野文雄	
監査役	小倉久幸	
監査役	山本武	

（注）1. 三宅雄一郎，鈴木徹，諏訪宏の各氏は社外取締役であり，東京証券取引所に対し，独立役員として届け出ています。
2. 天野文雄，小倉久幸，山本武の各氏は社外監査役です。
3. 取締役児玉展全は，2018年3月13日開催の取締役会において代表取締役に選任され，同年4月1日から就任いたしました。
4. 当社は執行役員制度を導入しています。2018年4月1日付の執行役員は以下のとおりです。

地位	氏名	担当
社長	山本茂生	
副社長	児玉展全	事業部門統括・技術開発担当・パワーシステム事業部事業部長
専務執行役員	田村薫	資材調達担当・資材調達本部本部長
常務執行役員	宮田繁二郎	品質管理担当・中期事業担当
常務執行役員	馬場俊彦	サーボシステム事業部事業部長
執行役員	小泉泰之	国際市場開拓担当
執行役員	北村恵一	管理部門担当・上田事業所所長・人事部部長
執行役員	中山千裕	クーリングシステム事業部事業部長・パワーシステム事業部副事業部長
執行役員	小野寺悟	生産担当・生産技術担当
執行役員	坂本次郎	営業部門担当・営業本部本部長・クーリングシステムビジネス担当
執行役員	成瀬素一郎	営業本部副本部長・サーボシステムビジネス担当・海外営業拠点担当

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	支給額
取　締　役	8名	235百万円
監　査　役	4名	70百万円
合　　計	12名	306百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
取　締　役	三　宅　雄一郎	新電元工業株式会社 株式会社タダノ 旭有機材株式会社	社外監査役 社外監査役 社外取締役	商取引関係 — —

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区　分	氏　名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
取　締　役	三　宅　雄一郎	22回／22回	100%	—	—
取　締　役	鈴　木　　徹	22回／22回	100%	—	—
取　締　役	諏　訪　　宏	22回／22回	100%	—	—
監　査　役	天　野　文　雄	22回／22回	100%	16回／16回	100%
監　査　役	小　倉　久　幸	22回／22回	100%	16回／16回	100%
監　査　役	山　本　　武	22回／22回	100%	16回／16回	100%

③ 取締役会および監査役会における発言状況

取締役三宅雄一郎，取締役鈴木徹および取締役諏訪宏の各氏は，取締役会に出席し，議案審議等に必要な発言を適宜おこなっています。

また，監査役天野文雄，監査役小倉久幸および監査役山本武の各氏は，取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問しており，監査役会において監査に関する重要事項の協議等をおこなっています。

(4) 当事業年度に係る社外役員の報酬等の総額

区　分	支給人員	支給額
社外役員の報酬等の総額	6名	70百万円

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

42百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

42百万円

（注）1. 監査役会は，会計監査人の監査計画の内容，会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果，会計監査人の報酬等の額について同意しています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において，会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず，かつ，実質的にも区分できないことから，上記の金額はこれらの合計額を記載しています。
3. 海外子会社は，当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は，会計監査人の職務の執行に支障がある場合等，その必要があると判断した場合は，会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し，取締役会は，この決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。

また，監査役会は，当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は，監査役全員の合意により，監査役会が当該会計監査人を解任します。この場合，解任後最初に招集される株主総会において，会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

（注）本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2017年3月31日現在）	当連結会計年度 （2018年3月31日現在）
資産		
流動資産	**58,143**	**66,738**
現金及び現金同等物	13,766	13,182
営業債権及びその他の債権	26,967	30,835
その他の金融資産	924	751
棚卸資産	16,233	21,052
その他の流動資産	250	916
非流動資産	**35,012**	**40,892**
有形固定資産	18,916	23,720
無形資産	3,850	4,031
投資不動産	1,503	1,503
その他の金融資産	9,823	10,760
繰延税金資産	413	477
その他の非流動資産	504	398
資産合計	**93,156**	**107,631**

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2017年3月31日現在）	当連結会計年度 （2018年3月31日現在）
負債		
流動負債	**28,610**	**34,849**
営業債務及びその他の債務	18,876	24,987
借入金	7,033	5,944
その他の金融負債	322	241
未払法人所得税等	1,111	1,594
その他の流動負債	1,266	2,081
非流動負債	**7,491**	**10,646**
借入金	159	3,889
その他の金融負債	180	76
退職給付に係る負債	6,954	6,454
繰延税金負債	3	50
その他の非流動負債	194	175
負債合計	**36,101**	**45,495**
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	**57,048**	**62,127**
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	35,526	41,361
自己株式	△ 1,436	△ 2,406
その他の資本の構成要素	1,570	1,784
非支配持分	**6**	**7**
資本合計	**57,054**	**62,135**
負債及び資本合計	**93,156**	**107,631**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前連結会計年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
売上収益	**74,798**	**89,188**
売上原価	**57,022**	**66,284**
売上総利益	**17,776**	**22,904**
販売費及び一般管理費	12,469	14,237
その他の収益	179	168
その他の費用	72	50
営業利益	**5,414**	**8,784**
金融収益	157	196
金融費用	239	440
税引前当期利益	**5,332**	**8,540**
法人所得税費用	1,299	2,124
当期利益	**4,032**	**6,416**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	4,031	6,415
非支配持分	0	0
当期利益	**4,032**	**6,416**

（ご参考）

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2016年4月1日から2017年3月31日まで）	当連結会計年度 （2017年4月1日から2018年3月31日まで）
当期利益	**4,032**	**6,416**
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,554	784
確定給付制度の再測定	△ 85	328
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 241	△ 316
その他の包括利益合計	**1,227**	**796**
当期包括利益	**5,259**	**7,212**
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,259	7,211
非支配持分	0	1
当期包括利益	**5,259**	**7,212**

貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度（2017年3月31日現在）	当事業年度（2018年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	**38,196**	**47,373**
現金及び預金	3,536	3,616
受取手形	612	1,030
電子記録債権	4,820	6,799
売掛金	17,770	20,314
製品	2,492	2,071
原材料	4,439	6,653
仕掛品	2,962	3,617
貯蔵品	41	50
前払費用	82	86
繰延税金資産	561	673
その他	903	2,526
貸倒引当金	△ 26	△ 65
固定資産	**28,861**	**32,891**
有形固定資産	**15,914**	**18,774**
建物	6,884	6,682
構築物	212	234
機械及び装置	1,485	3,030
車両運搬具	17	12
工具，器具及び備品	587	524
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	526	2,090
無形固定資産	**492**	**941**
借地権	44	44
ソフトウェア	425	885
その他	21	11
投資その他の資産	**12,455**	**13,175**
投資有価証券	6,738	7,659
関係会社株式	2,861	2,861
関係会社出資金	679	679
長期貸付金	56	45
長期前払費用	118	30
その他	2,000	1,941
貸倒引当金	△ 0	△ 0
投資損失引当金	－	△ 41
資産合計	**67,058**	**80,265**

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度 （2017年3月31日現在）	当事業年度 （2018年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**21,194**	**28,026**
支払手形	1,112	1,491
電子記録債務	2,528	3,509
買掛金	6,657	8,333
短期借入金	5,780	5,180
一年内に返済予定の長期借入金	50	12
リース債務	122	94
未払金	744	3,062
未払費用	2,338	2,741
未払法人税等	897	1,285
前受金	19	20
預り金	439	523
設備関係支払手形	435	1,731
役員賞与引当金	70	40
固定負債	**3,959**	**7,052**
長期借入金	12	3,000
リース債務	180	76
繰延税金負債	430	623
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付引当金	2,495	2,512
負債合計	**25,154**	**35,078**
純資産の部		
株主資本	**38,270**	**41,104**
資本金	**9,926**	**9,926**
資本剰余金	**11,460**	**11,460**
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	**18,809**	**22,612**
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	17,777	21,580
自己株式	△ **1,926**	△ **2,896**
評価・換算差額等	**3,633**	**4,082**
その他有価証券評価差額金	2,697	3,146
土地再評価差額金	936	936
純資産合計	**41,904**	**45,186**
負債純資産合計	**67,058**	**80,265**

損益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度 （2016年4月1日から2017年3月31日まで）	当事業年度 （2017年4月1日から2018年3月31日まで）
売上高	**60,702**	**75,257**
売上原価	**49,716**	**59,923**
売上総利益	**10,986**	**15,334**
販売費及び一般管理費	**7,924**	**9,337**
営業利益	**3,061**	**5,996**
営業外収益	**837**	**630**
受取利息及び配当金	647	515
為替差益	33	－
助成金収入	29	－
受取賃貸料	104	98
その他	23	17
営業外費用	**24**	**226**
支払利息	19	17
為替差損	－	179
手形売却損	5	6
その他	0	22
経常利益	**3,874**	**6,401**
特別利益	**0**	**254**
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	－	252
特別損失	**56**	**57**
固定資産除却損	56	15
投資損失引当金繰入額	－	41
税引前当期純利益	**3,818**	**6,598**
法人税，住民税及び事業税	1,106	1,749
法人税等調整額	△ 243	△115
当期純利益	**2,955**	**4,964**

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

山洋電気株式会社
　取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福井　聡　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大野祐平　㊞

当監査法人は，会社法第444条第4項の規定に基づき，山洋電気株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類，すなわち，連結財政状態計算書，連結損益計算書，連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は，連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し，適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は，当監査法人が実施した監査に基づいて，独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は，当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために，監査計画を策定し，これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては，連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は，当監査法人の判断により，不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，当監査法人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また，監査には，経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は，会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が，山洋電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

山洋電気株式会社
　取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福井　聡　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大野祐平　㊞

当監査法人は，会社法第436条第2項第1号の規定に基づき，山洋電気株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第116期事業年度の計算書類，すなわち，貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は，当監査法人が実施した監査に基づいて，独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は，当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために，監査計画を策定し，これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては，計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は，当監査法人の判断により，不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，当監査法人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また，監査には，経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は，上記の計算書類及びその附属明細書が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して，当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

当監査役会は，2017年4月1日から2018年3月31日までの第116期事業年度の取締役の職務の執行に関して，各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け，審議のうえ，本監査報告書を作成し，以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は，監査の方針，職務の分担等を定め，各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか，取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は，監査役会が決めた監査役監査基準に準拠し，監査の方針，職務の分担等に従い，取締役，内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り，情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに，以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し，取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求め，重要な決裁書類等を閲覧し，本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また，子会社については，子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り，必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして，会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について，取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け，必要に応じて説明を求め，意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し，かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに，会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。また，会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け，必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき，当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書，計算書類（貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書，連結損益計算書，連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は，法令及び定款に従い，会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また，当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても，指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人　新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

2018年5月11日

山洋電気株式会社　監査役会

常勤監査役　畑中佐近 ㊞
常勤監査役　天野文雄 ㊞
監　査　役　小倉久幸 ㊞
監　査　役　山本　武 ㊞

(注) 常勤監査役天野文雄，監査役小倉久幸及び監査役山本武は，会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

社名	山洋電気株式会社
本店所在地	〒 170-8451 東京都豊島区南大塚 3-33-1
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から起算し 3 ヶ月以内
期末配当受領株主確定日	毎年 3 月 31 日
中間配当受領株主確定日	毎年 9 月 30 日
公告の方法	電子公告の方法によりおこないます。 (やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は， 日本経済新聞に掲載しておこないます。)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社 本店
お問合せ先	〒 168-8620 東京都杉並区和泉 2-8-4 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

●各種手続のご連絡先

・未払配当金のお支払いについては，株主名簿管理人へご連絡ください。
・住所変更，単元未満株式の買取・買増，配当金受取方法の指定など
証券会社をご利用の株主さまは，お取引の証券会社へご連絡ください。

※証券会社をご利用でない株主さまへ
特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へご連絡ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

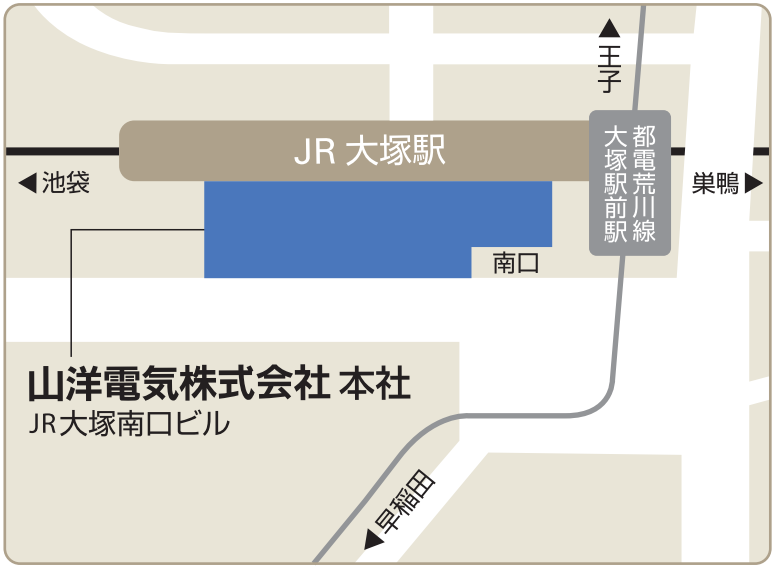
《日本証券代行》http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html

当社「IR 情報」ホームページアドレス

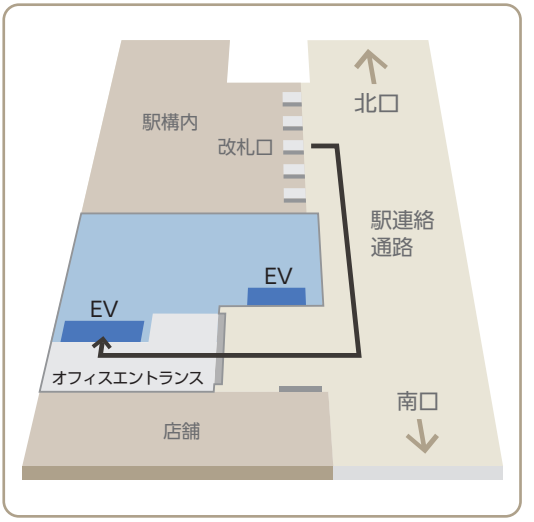
http://www.sanyodenki.co.jp/ir/index.html

株主総会会場ご案内図

会 場	東京都豊島区南大塚3-33-1 JR大塚南口ビル11階　本社会議室 電話: 03-5927-1020
最寄り駅	JR山手線 大塚駅直結 都電荒川線 大塚駅前駅 下車 徒歩1分



■ JR 大塚駅改札口から当社まで



山洋電気株式会社

UD FONT

VEGETABLE OIL INK

この印刷物は，環境保全のため，植物油インキを使用して印刷しています。